**別紙　１**

令和　年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

実証地区名

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

令和２年度産地リスク対策実証事業に係る産地リスク分析実証プログラム(令和２年度及び令和３年度)の申請について

　令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、産地リスク対策実証事業実施要領（令和２年４月28日２全農普協第36号）第３の１の(３)～(５)については別紙１－２のとおり同意するとともに、第２の２の規定に基づき、定款又は規約及び関係書類を添えて申請する。

記

１　事業の内容

　　　別添１―２「産地リスク分析実実証プログラム(令和２度及び３年度)」のとおり

２　事業に要する経費及び負担区分

　　　別添１―２「産地リスク分析実実証プログラム(令和２年度及び３年度)」の第４の５「事業費」の欄のとおり

３　実証取組期限

　　令和３年１月３１日

**別紙　１－２**

令和２年　月　日

　　一般社団法人　全国農業改良普及支援協会

　　　会長　岩元　明久　様

所在地

実証地区名

代表者氏名　　　　　　　　　印

同　意　書

　　産地リスク対策実証事業実施要領第３の１の採択要件の(３)から(５)については、下記のとおり全てに同意致します。

記

１　産地リスク対策実証事業実施要領第４に掲げる実証地区の取組内容の全てについて、採択時の産地リスク分析実証プログラムに基づき、最後まで取り組むこと。

２　経費の補助が実施要領第５に定める支援の上限額の範囲内であること。

３　実施要領第３の１の(１)の要件から外れ、又は上記１又は２の同意事項に反した場合には、実証地区の採択が無効になるとともに、それまでの取組に要した経費について補助を受けられなくなること、及び当該実証地区の取組が２年目の年度の場合にあっては１年目の年度で補助を受けた経費（以下「１年目補助金」という。）の返還もあり得ること。